

様式第 1 号（第 5 条関係）

取 り 下 げ 書

年 月 日

青森市長 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項の規定に基づき行った下記の申請については、これを取り下げます。

記

1. 申請年月日 年 月 日

2. 申請に係る建築物の位置

※受付欄	※処理番号欄
	年 月 日 第 号 係員氏名

- 注 1. ※印欄には、記入しないでください。
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長です。

認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

青森市長 印

下記の申請については、下記の理由により都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 1 項の規定による認定をしないこととしたので、通知します。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 申請者の住所
3. 申請に係る建築物の位置
4. 理由

教示

この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、上記の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

なお、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができません。

取りやめ申出書

年 月 日

青森市長 様

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地
認定建築主の氏名又は名称
代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等を取りやめたいので、申し出ます。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 認定建築主の氏名又は名称

※受付欄	※処理番号欄
	年 月 日 第 号 係員氏名

- 注 1. ※印欄には、記入しないでください。
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長です。

様式第4号（第8条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

青森市長 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので報告します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 認定建築主の氏名又は名称
5. 計画に従って建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士
(級) 建築士 () 登録第 号
住 所
氏 名
(級) 建築士事務所 () 知事登録第 号
名 称
所在地

※受付欄	※処理番号欄
	年 月 日 第 号 係員氏名

- 注 1. ※印欄には、記入しないでください。
2. 建築士又は登録住宅性能評価機関が交付した工事監理報告書又は建設住宅性能評価書等を添付してください。
3. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長です。

様式第 5 号（第 8 条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

青森市長 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので報告します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 認定建築主の氏名又は名称
5. 当該住宅の建築工事の請負契約に基づき建築物の建築工事を実施した施工者

施工者の名称

建設業の許可番号

主任技術者の氏名

※受付欄	※処理番号欄
	年 月 日 第 号 係員氏名

- 注 1. ※印欄には、記入しないでください。
2. 工事施工者が交付した建築物の建築工事を完了した旨の報告書を添付してください。
3. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
4. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長です。

認定取消通知書

第 年 月 日 号

様

青森市長

印

下記の認定低炭素建築物新築等計画については、都市の低炭素化の促進に関する法律第 58 条の規定に基づき、下記の理由により当該認定計画の認定を取り消したのでこれを通知します。

記

認定番号 第 号
認定年月日 年 月 日
(※) 確認番号 第 号
確認年月日 年 月 日
建築主事の氏名

1. 認定建築主の氏名又は名称
2. 認定建築主の住所
3. 認定に係る住宅の位置
4. 認定に係る住宅の構造
5. 理由

(※) は法第 5 4 条第 4 項において準用する建築基準法（昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号）第 1 8 条第 3 項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

教示

この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、上記の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

なお、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができません。

第 年 月 日
号

報告を求める旨の通知書

様

青森市長 印

都市の低炭素化の促進に関する法律第56条の規定により、下記の認定について、報告を求めます。

なお、この報告をせず、又は虚偽の報告をした場合は、法により罰せられることがありますので申し添えます。

記

- 1 認定番号
第 号
- 2 認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告を求める内容
- 5 報告の期限

年 月 日

状 況 報 告 書

青森市長 様

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地
認定建築主の氏名又は名称
代表者の氏名

年 月 日付け 第 号で通知のありました認定について、下記のとおり状況
報告します。

記

- 1 認定番号
第 号
- 2 認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告を求められた内容（「報告を求める旨の通知書」の記の 4 から転記）
- 5 報告内容

※受付欄	※処理番号欄
	年 月 日 第 号 係員氏名

- 注 1. ※印欄には、記入しないでください。
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長です。

第 年 月 日
第 号

指 示 書

殿

青森市長 印

都市の低炭素化の促進に関する法律第59条の規定により、下記のとおり必要な指導及び助言を示します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 指導及び助言の内容

青市達建指 号
年 月 日

改 善 命 令 書

殿

青森市長 印

都市の低炭素化の促進に関する法律第 57 条の規定により、下記のとおり改善に必要な措置を命じます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 改善に必要な措置の内容
- 5 改善の期限

教示

この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しの訴えをする場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、上記の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

なお、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができません。

軽微な変更届

青森市長 様

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地
認定建築主の氏名又は名称
代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき認定を受けた下記の低炭素建築物新築等計画について、同法施行規則第 44 条に規定する軽微な変更がありますので届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 変更する記載事項（ここに書き表せない事項は、別紙に記載の上添付してください。）

変 更 前	
変 更 後	
変 更 理 由	

※受付欄	※処理番号欄
	年 月 日
	第 号
	係員氏名

- 注 1. ※印欄には、記入しないでください。
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長です。